

ぎふ農業会議だより

◆ 令和7年1月有効求人倍率

厚生労働省が3月4日発表した1月の全国の有効求人倍率は、1.26倍で4ヵ月ぶりに増加。また、岐阜労働局が同日発表した1月の県内の有効求人倍率は、前月から0.03ポイント低下の1.51倍。なお、県内の雇用情勢の基調判断は、「求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きにやや弱さがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、表現を下方修正した。有効求職者数が2ヵ月ぶりに増加した一方で、有効求人数は2ヵ月連続で減少した。

◆ 食品等流通法改正案を閣議決定

政府は3月7日、農畜産物の生産コストを考慮した価格形成に向けた「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律案」を閣議決定し、国会に提出。

◆ 令和7年1月分家計調査報告

総務省は3月11日、1月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比0.8%増の305,521円で2ヵ月連続で増加したが、増加幅は縮小(先月2.7%)。住居の設備・維持や教育費が増加した一方、家具・家事用品や被覆及び履物などが減少した。このうち、食料支出額は同2.4%減の87,763円で4ヵ月連続の減少。野菜や果実などの値上がりにより買い控えの動きが拡大。

◆ 消費者動向調査(令和7年1月調査)

日本政策金融公庫は3月13日、標記調査の米の購入についての特別調査の結果を公表。調査は全国の20歳代～70歳代の男女2,000人を対象にインターネット調査として実施。令和6年8月以降の米の価格上昇に対する考えは、「価格上昇には納得していないがやむを得ない」(46.1%)が最も高く、次いで「価格上昇は厳しいが納得している」(28.1%)、「大きな影響はなく気にしていない」(14.5%)、「価格上昇は受け入れられない」(11.3%)の順であった。このうち、「納得している」又は「気にしていない」の回答の理由については、「米を食べることが習慣」(42.5%)が最も高く、次いで「米を食べることが好き」(35.5%)、「米以外の他のものの値段も上昇している」(28.4%)、「米生産に必要なコストが上昇している」(27.4%)の順であった。また、米不足が話題となる前と比較した家庭内での米の購入量については、「変化していない」(64.7%)が最も高く、「減少した」との回答は16.6%に留まった。なお、米を購入する際の決め手は「価格」(65.6%)が最も高く、次いで「銘柄」(39.0%)、「産地」(29.2%)の順であった。

◆ 政府備蓄米の入札結果

農林水産省は3月14日、3月10日～12日にかけて実施した政府備蓄米の買戻し条件付売渡しの入札結果を公表。販売提示数量は150,579tで7事業者が入札に参加し141,796tが落札(落札率94.2%)。落札価格(落札された販売区分の加重平均)は玄米60kg当たり21,217円(税抜き)となり、直近の業者間の取引価格は下回った。入札対象は約10万tが6年産米、約5万tが5年産米で、落札に

至らなかった 8,783 t は全て 5 年産米。

◆ 労働安全衛生法等改正案を閣議決定

政府は 3 月 14 日、「労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律案」を閣議決定し、国会に提出。多様な人材が安全に、かつ安心して働き続けられる職場環境の整備を推進するため、自営農家を含む個人事業者も同法の保護対象とし、これまで対象外であった労働者を使用しない個人事業者等にも自身が講ずるべき措置（安全衛生教育の受講等）や業務上災害の報告制度等を定める。また、ストレスチェックについて、労働者数 50 人未満の事業場についても実施を義務化し、さらに、高齢労働者の労働災害防止に必要な措置の実施を事業者の努力義務等とする。

◆ 令和 7 年公示地価

国土交通省は 3 月 18 日、7 年の公示地価を公表。全国 26,000 地点を対象に 7 年 1 月 1 日時点の地価動向を調査。全国平均では、全用途平均は前年比 +2.7%（6 年：+2.3%）、住宅地は +2.1%（+2.0%）、商業地は +3.9%（+3.1%）でいずれも 4 年連続で上昇し、上昇幅が拡大。景気が緩やかに回復している中、地域や用途により差があるものの、三大都市圏で上昇幅が拡大（名古屋圏は上昇幅がやや縮小）、地方圏も上昇傾向が継続するなど、全体として上昇基調が継続。なお、県内は、全用途平均は 0.1%（-0.1%）で 33 年ぶりにプラスに転じた。商業地は +0.6%（+0.3%）で、2 年連続の上昇。住宅地は -0.3%（+0.1%）で、33 年連続の下落となったが、下落幅は縮小。工業地は +1.6%（+0.7%）で、3 年連続の上昇。

◆ 第 3 期岐阜県強靱化計画を策定

県は 3 月 19 日、令和 7～11 年度の 5 年間を計画期間とする第 3 期岐阜県強靱化計画を公表。国の「国土強靱化基本計画」の見直しや能登半島地震を踏まえた震災対策の見直し等を踏まえ策定。農業分野の施策項目については、農業用排水機場の整備、農業用ため池の防災対策の推進、農地・農業用施設災害復旧事業制度の活用推進、農地・農業水利施設等の適切な保全管理、農業集落排水施設の保全管理を掲載。

◆ 令和 7 年産米等の作付意向（第 1 回中間的取組状況）

農林水産省は 3 月 19 日、7 年産における都道府県の主食用米、戦略作物等の 7 年 1 月末現在の作付意向について、都道府県農業再生協議会等から聞き取りをした結果を公表。各都道府県の主食用米の作付意向は、6 年産実績と比較すると、増加傾向 19 県（前年同期：5 県）、前年並み傾向 24 県（同：30 県）、減少傾向 4 県（同：11 県）で、北海道や東北、北陸などの主要産地を中心に増加見込みの県が大幅に増加。一方、戦略作物は、加工用米、新市場開拓用米、米粉用米、飼料用米、WCS 用稲、麦、大豆の全てにおいて、前年並み又は減少傾向としている県が多い。また、全国合計の作付面積は、主食用米が 128 万 2 千 ha で前年実績比約 1.8%（2 万 3 千 ha）増加し、戦略作物では、加工用米（同▲6.0%）、飼料用米（同▲4.1%）、麦（同▲2.0%）、大豆（同▲3.6%）で減少。なお、本県の主食用米は 19 万 6 千 ha で前年並み、戦略作物では、加工用米が増加傾向、飼料用米は減少傾向で、その他は前年並み。

◆ 令和 6 年産米の 2 月の相対取引価格

農林水産省は 3 月 19 日、6 年産米の 2 月の相対取引価格を公表。全銘柄平均の 60kg 当たり価格は、前年同月比 73%（1 万 1,182 円）高、前月比 2%（558 円）高

の 26,485 円となり、業者間取引として比較可能な 1990 年以降の単月で過去最高値となった。また、2 月までの 6 年産米の全銘柄平均価格は、24,383 円となり過去最高を更新した。なお、本県産のハツシモは 25,798 円（前年同月比 70% 高）、コシヒカリは 25,531 円（同 65% 高）。

◆ 令和7年3月月例経済報告

内閣府は 3 月 19 日、3 月の月例経済報告を公表。基調判断は「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」とし、8 ヶ月連続で表現を据え置いた。また、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種施策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」とし、物価上昇の影響を加味した表現とした。項目別では、企業収益について、1 年半ぶりに上方修正。

◆ 食品アクセス(買物困難者)問題に関する全国市町村アンケート結果

農林水産省は 3 月 21 日、標記アンケートの結果を公表。調査は、6 年 10 月 21 日～11 月 21 日に、全国の 1,741 市町村(東京都特別区を含む)を対象に行い、1,033 市町村から有効回答を得た。結果の概要は次のとおり。

＜対策の必要性と背景＞

- ・回答市町村のうち、910 市町村（88.1%）が何らかの対策が必要と回答。
- ・市町村又は民間事業者のうちいずれかで実施されている割合は 89.2%。

＜行政による対策の実施状況＞

- ・対策を必要とする市町村のうち、75.5%の市町村で何らかの対策を実施。
- ・内容は、大都市では「宅配、御用聞き・買物代行サービス等に対する支援」、中小都市では「コミュニティバス、乗合タクシー運行等支援」が最も多い。

＜民間事業者による対策の実施状況＞

- ・回答市町村のうち、民間事業者が参入している市町村は 60.1%であり、「移動販売車の導入・運営」が増加傾向である一方、「宅配、御用聞き・買物代行サービス等」が減少傾向。
- ・移動販売車の取組では、行政実施の約 5 割、民間事業者実施の約 3 割で、市町村との見守り体制を構築。

◆ 令和 6 年岐阜県人口動態統計調査結果

県は3月21日、6年分（令和5年10月1日から令和6年9月30日）の標記調査結果を公表。令和6年10月1日現在の県人口は、前年より16,593人少ない191万3,076人で、20年連続で減少。自然動態（出生数－死亡数）は15,943人の減少で、減少は19年連続。また、社会動態（転入者数－転出者数）は650人の転出超過で、転出超過は20年連続。このうち、日本人が5,658人の転出超過である一方、外国人は5,008人の転入超過となった。なお、転出超過が多い年齢層は20歳代で、その転出理由としては「職業上」が最多。

◆ 令和7年2月分消費者物価指数

総務省が3月21日公表した2月の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年同月比3.0%上昇の109.7で42ヵ月連続前年を上回った。伸び率は3ヵ月連続で3%台となり高水準が継続。電気・ガス代は、政府の助成が1月から再開したことで伸び率は鈍化したが、政府の激変緩和措置が縮小したガソリン・灯油の他、生鮮食品を除く食料（前年同月比5.6%）などの上昇が主な要因。このうち米類（同

80.9%)は過去最大の上昇率を更新。

◆ 令和5年市町村別農業産出額

農林水産省は3月25日、5年の市町村別農業産出額を公表。宮崎県都城市が5年連続で全国1位。上位4自治体は前年と同じだが、5位には千葉県旭市が入った。なお、産出額は、1位の都城市：981.0億円、2位の愛知県田原市：891.1億円、3位の茨城県鉾田市：677.1億円、4位の北海道別海町：639.3億円、5位の旭市：559.4億円。また、県内では、高山市(297億円)が33位で最高位で前年の35位から順位を上げた。県内2位は岐阜市(94.5億円)、3位は瑞浪市(93.3億円)、4位は中津川市(87.9億円)、5位は関市(68.7億円)。

◆ 食料・農業・農村基本計画案を答申

食料・農業・農村政策審議会は3月27日、次期基本計画案を江藤農林水産大臣に答申した。農業が厳しい環境下にある中、食料安全保障の確立を目指し、今後5年間で農業の構造転換を集中的に進める。同計画では、食料自給率では現行目標の45%を維持するとし、担い手への農地集積率は現状の6割から7割に高め、49歳以下の担い手数は現状の4.8万人を維持するなどの複数の目標を掲げている。

◆ 令和7年2月農業物価指数

農林水産省は3月28日、2月の農業物価指数(2020年=100)を公表。農業生産資材価格指数は123.0で飼料が低下したものの、光熱動力、農機具等が上昇したことにより、前年同月比は1.7%上昇し、8ヵ月連続の上昇。なお、前月比は0.6%上昇。農産物価格指数は136.0で野菜、米等が上昇したことにより、前年同月比は24.8%上昇で高水準が継続している。なお、前月比は1.2%低下。

◆ 令和7年度政府予算成立

7年度政府予算が3月31日、参議院本会議で修正された予算案が衆議院本会議で同意を得て可決、成立。一般会計の歳出総額は115兆1,978億円で、過去最大の規模。このうち、農林水産関係予算は前年度比20億円増の2兆2,706億円で、2年連続の増。食料・農業・農村基本法を踏まえ初動5年間で、農業の構造転換を集中的に進める。

◆ 改正棚田地域振興法が成立

国民的財産である棚田を保全し、棚田地域の多面的機能の増進を図ることを目的とした棚田地域振興法が3月末で期限を迎えるため、法期限の延長等を行う改正法案が3月31日、参議院本会議で可決、成立。法期限を5年間延長するとともに、国及び地方公共団体による、生産基盤の強化、棚田地域への移住等の促進、都市等と棚田地域の交流促進等の配慮規定等が追加された。施行日は4月1日。

◆ 改正土地改良法が成立

土地改良施設の老朽化、自然災害の激甚化・頻発化に対応するための、改正土地改良法が3月31日、参議院本会議で、可決、成立。農業者の申請によらない国又は都道府県の発意による基幹的な農業水利施設の更新事業の創設や、急施の土地改良事業への再度災害及び老朽化による事故を防止するための事業等が追加された。施行日は4月1日。

令和7年4月15日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和 7 年 4 月 15 日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタンク庁舎、Tel058-268-2527 (担当: 山田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議3月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問 95 件、約 254 千㎡について意見答申ー

農業会議は 3 月 17 日、岐阜市・ホテルパークにおいて常設審議委員会を開催した。この委員会では、指定市町村、権限移譲市町村及び指定市町村、権限移譲市町村以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第 4 条第 4 項及び第 5 項、第 5 条第 3 項の規定」による意見答申を行った。

3 月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	1件	6,229㎡	6件	12,676.49㎡	7件	18,905.49㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	2件	137㎡	3件	1,978㎡	5件	2,115㎡
揖斐川町農業委員会	1件	537.91㎡	3件	3,739㎡	4件	4,276.91㎡
大野町農業委員会	1件	89.19㎡	4件	16,186㎡	5件	16,275.19㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	3件	1,413.91㎡	3件	1,413.91㎡
可児市農業委員会	1件	82㎡	11件	10,268㎡	12件	10,350㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	5件	4,858㎡	5件	4,858㎡
各務原市農業委員会	1件	99㎡	6件	5,206㎡	7件	5,305㎡
郡上市農業委員会	4件	1,360㎡	8件	5,712.74㎡	12件	7,072.74㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
川辺町農業委員会	2件	268㎡	4件	3,325㎡	6件	3,593㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	5件	2,576㎡	5件	2,576㎡
高山市農業委員会	3件	1,119.39㎡	7件	4,635.39㎡	10件	5,754.78㎡
飛騨市農業委員会	0件	0㎡	1件	488㎡	1件	488㎡
計	16件	9,921.49㎡	66件	73,062.53㎡	82件	82,984.02㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	9,147㎡	1件	9,147㎡
輪之内町農業委員会	0件	0㎡	3件	104,138㎡	3件	104,138㎡
関市農業委員会	0件	0㎡	3件	21,497㎡	3件	21,497㎡
美濃加茂市農業委員会	0件	0㎡	2件	19,149.07㎡	2件	19,149.07㎡
中津川市農業委員会	0件	0㎡	4件	17,129.81㎡	4件	17,129.81㎡

計	0件	0㎡	13件	171,060.88㎡	13件	171,060.88㎡
---	----	----	-----	-------------	-----	-------------

審議の結果、許可相当として農業委員会長等に答申した。

なお、3月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は11件（165,574.07㎡）、一時転用は6件（35,705.81㎡）。

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○高山市農業委員会 松浦課長補佐 ～10地域の地域計画策定～

同市・農業委員会は、昨年11～12月に10地域で認定農業者など担い手や農業改良組合、農業委員・推進委員、関係者など延べ226人が参加の「農業みらい座談会」を開催。目標地図素案をもとに地域の課題や将来方針を話し合い、それを反映した地域計画を3月に策定した。

地域計画、目標地図には10地域で延べ2,676人を位置づけ、認定農業者、認定新規就農者等の担い手のみならず、今後も農業を継続する農地利用者を明確にし、将来に渡っての耕作地を明らかにした。

◆ 県農地・水・環境保全推進協議会通常総会に出席

県農地・水・環境保全推進協議会主催で3月3日（月）、OKBふれあい会館で開催された標記総会に、本会議から山田事務局長が代理出席した。

冒頭、藤原会長（県土地改良事業団体連合会会長）から「県下では38市町村において、571組織が活動している。来年度から多面的機能交付金は3期目に入るが、更なる活動推進を図るため、皆様のご支援をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

続いて、多面的機能支払交付金に係る優良地区表彰があり、海老れんげクラブ（本巢市）、笠郷地区環境保全対策協議会（養老町）の2地区が表彰された。

総会議案として、第1号議案「令和5年度事業報告、収支決算並びに財産目録の承認について」第2号議案「令和7年度事業計画並びに収支予算の議決について」協議し、原案のとおり承認された。また、第3号議案「役員の改正について」は全役員の留任が承認された。

◆ 東海ブロック農業会議事務局等会議を開催

岐阜県農業会議主催で3月5日（火）、岐阜市・ハートフルスクエアGで開催した標記会議に、全体で12名参加し、本会議から山田事務局長他4名が出席した。

冒頭、山田事務局長から「農業会議では地域計画への取組等の課題あるが、より良い対応ができるよう情報共有を図りたい」との主催者挨拶をした。

最初の情勢報告では、全国農業会議所 植田事務局長から「農業委員会組織を巡る情勢について」と題して、食料・農業・農村基本計画、地域計画の取組、農業委員会組織関係予算等の話があった。

続いて、（1）7年度全国農業新聞東海版の編集企画について、協議し、（2）各県農業会議における令和7年度の取り組みについて、各県農業会議から報告後、意見交換

を行い、最後に、(3)情報事業の推進について、協議した。

◆ 女性の農業委員会活動推進シンポジウムに出席

都道府県農業会議、府県女性農業委員会組織主催で3月5日(水)、東京都・砂防会館で開催された標記シンポジウムに、全体で452名参加し、本県から女性農業委員等5名、本会議から川合主任が出席した。

冒頭、全国農業委員会女性協議会 道下会長、農林水産省 杉中経営局長、全国農業会議所 國井会長から挨拶があり、道下会長からは「協議会の設立目的や意義を一人一人が再認識し、組織を揺るぎないものにしていきたい」との主催者挨拶があった。

最初の、基調講演では、山形県農村づくりプロデューサー 高橋信博氏から「地域計画の実行に向けて」と題して、地域計画を実行する前に確認する点等の話があった。

続く、事例報告では、京都府京丹波町農業委員会 山田会長他5名から「地域計画の実現を目指して～最少人数の事務局を救うのは委員！委員連携活動記録簿」と題して、委員の役割分担や活動事例等、発表があった。

その後、情報提供では、全国農業新聞の購読のお願いがあり、最後に、シンポジウムのアピール採択が行われた。

なお、シンポジウム後には、全国農業会議所主催の「女性の委員のための農業者年金セミナー」が開催され、冒頭、全国農業会議所の稲垣専務理事から「女性のコミュニケーション力を全開に、加入者増加への取り組みをお願いしたい」との主催者挨拶があった。その後、農業者年金基金の黒田理事長による「農業者年金制度と加入推進」についての研修会と茨城県八千代町農業委員会 小竹会長からの「茨城県八千代町における農業者年金の加入推進」に関する事例報告があった。



会場の様子

◆ ぎふ農業委員会女性ネットワーク研修会に出席

ぎふ農業委員会女性ネットワークは3月6日(木)、東京都内で研修会を開催し、本県から女性農業委員等5名、本会議から川合主任が出席した。

最初に、ふるさと回帰支援センターを訪問し、意見交換を行った。同センターは移住希望者が全国各地の相談員に移住相談できる窓口として活動している。

続いて訪問した、J A東京アグリパークでは全国各地の農業関係団体が地域



ふるさと回帰支援センターの視察

の特色を生かしたイベントを毎週開催しており、農業の魅力や重要性等を発信している。

◆ 令和6年度担い手対策担当者会議に出席

県主催で3月6日（木）、県庁及びWeb形式で開催された標記会議に全体で約40名参加し、本会議から松浦課長補佐が出席した。

項目として、（１）就農支援に関する事業推進について （２）農福連携の推進について （３）経営体育成強化等に関する事業推進について （４）経営継承事業の推進について （５）農業制度資金及び農業収入保険の加入推進について等、説明があり、協議した。

なお、本会からは令和7年度雇用就農資金の変更点についての情報提供を行った。

◆ 県稲作経営者会議青年部総会の開催

県稲作経営者会議青年部主催で3月7日（金）、岐阜市・JAぎふアグリパーク鈴ヶ坂で開催された標記総会に、会員19名、東海農政局岐阜県拠点 県農政部からの来賓や関係者含め全体で32名参加し、本会議から山田事務局長、松浦課長補佐、伊藤係長が出席した。

冒頭、県稲作経営者会議青年部 高橋会長から「令和7年度の活動計画等、今年1年間の活動を皆で決めていくため、ご意見等いただきたい」との主催者挨拶があった。

総会議案として、議案第1号「令和6年事業報告並びに収支決算の承認について」議案第2号「令和7年事業計画並びに収支予算の決定について」 議案第3号「令和7年会費の賦課徴収について」、協議し、原案のとおり承認された。

最後に、来賓の東海農政局 加納参事官から祝辞があった。また、総会終了後には、県畜産振興課の田中技術課長補佐兼係長から「県内産稲わらの収集促進について」と題して、県内のいなわらの供給状況や関連事業についての情報提供があった。

◆ 食味技術向上研修会(第7回米自慢大会)に出席

(株)ギフライス、県稲作経営者会議青年部主催で3月7日（金）、岐阜市・JAぎふアグリパーク鈴ヶ坂で開催された標記研修会に県稲作経営者会議青年部会員（サポート会員含む）24名他、全体で38名参加し、本会議から松浦課長補佐、伊藤係長が出席した。

冒頭、ギフライス 恩田社長から「今回で7回目の大会となる。出品された米のアピールポイントをPRするプレゼンと、出品された米の試食を通し、自らの米作りの参考にして頂きたい」との挨拶があった。

続いて、米自慢大会にエントリーした



受賞されたみなさん

同青年部会員（サポート会員を含む）１１名から出品米（ハツシモ、コシヒカリ、清流のめぐみ）のプレゼン、参加者による食べ比べ、採点を行い、その後、県農業経営課 高橋普及指導員専門職から「ハツシモについて今、改めて考えてみる」と題して、ハツシモの歴史や形質変化、温暖化対応等についての講演があった。

最後に米自慢大会の結果発表を行い、最優秀プレゼン賞の(有)三輪北農産 山口貴範さん（岐阜市）、食べ比べ評価第１位（優勝）の(農)もとすファーム 山田智之さん（本巣市）、第２位の奥村一樹さん（多治見市）、第３位の(有)エヌシーアイ 岩出真弥さん（郡上市）へ表彰が行われた。

◆ 県収入保険推進協議会臨時総会に出席

県収入保険推進協議会主催で３月１３日（木）、県農業共済組合で開催された標記総会に全体で１１名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、平田会長（県農業共済組合参事）から「本県の加入者は１，１５０戸となり、全国の加入目標１０万人は達成したが、引き続き加入推進を行っていくため、皆様のご指導、ご支援をお願いしたい」との主催者挨拶、東海農政局岐阜県拠点 中邑総括農政推進官から「収入保険の推進は農林水産省としても重要であり、意見交換の場等でＰＲに努めていく。関係者の皆様のご尽力をお願いしたい」との来賓挨拶があった。

議案として、「令和７年度県収入保険推進協議会事業計画及び収支予算(案)について」協議し、原案のとおり承認された。

協議終了後、報告事項として(１)令和６年度収入保険実績報告 (２)内部監査実施報告について、説明があった。

◆ 都道府県農業会議等新任職員研修会に出席

全国農業会議主催で３月１３日（木）、農業会議所で開催された標記研修会に全体で約３０名参加し、本会議から伊藤係長が講師として出席した。

冒頭、全国農業会議所 阿久津総務部長から「農業会議職員として活躍されている先輩方からのアドバイスを今後の業務等に参考にして頂きたい」との主催者挨拶があった。その後、農業会議新任職員に対して、岐阜県・福島県・茨城県農業会議職員及び全国稲作経営者会議青年部会長から、職員としての心構えや日頃の業務でのモチベーション等のアドバイスを各２０分講演したのち、意見交換が行われた。

◆ 農業会議第１２回臨時総会の開催

農業会議主催で３月１７日（月）、岐阜市・ホテルパークで標記総会を開催し、会員総数１０１名のうち、本人出席者４６名、代理出席者２４名、議決権行使２８名で過半数に達しており、総会は成立し、役員は岩井会長他理事７名、監事２名、職員は５名が出席した。

冒頭、岩井会長から主催者挨拶（別記）を述べた。続いて、東海農政局経営・事業支援部 石橋部長、岐阜県議会 水野議長、県農政部 足立部長から来賓祝辞を頂いた。

総会議案として、議案第１号「一般社団法人岐阜県農業会議定款」の変更について

て」、議案第2号「令和7年度事業計画の決定について」、議案第3号「令和7年度収支予算の決定について」、議案第4号「令和7年度会費の額及び納入期日の決定について」、議案第5号「令和7年度借入金最高限度額の決定について」、議案第6号「令和7年度預入先金融機関の決定について」協議し、原案のとおり承認された。

総会終了後、農業委員・農地利用最適化推進委員への女性登用について、ぎふ農業委員会女性ネットワークの高田会長から、来年度改選予定の郡上市・恵那市・下呂市農業委員会会長に対して要請を行い、また、岩井会長からは全国農業新聞の普及に向け、委員の皆購読の推進等についての協力依頼を行った。

その後の研修会では、全国農業会議所の稲垣専務理事から「農業委員会組織をめぐる情勢と課題について」と題して、最近の農政の情勢、食料・農業・農村基本計画の策定状況、地域計画の実行と実現の取組の重要性、今後の農業委員会系統組織の在り方等の情報提供を受けた。

別記

【岩井会長挨拶】

会員の皆様には、ご多忙な中、第12回臨時総会にご出席頂きありがとうございます。日頃から本会議の事業推進について、格別のご理解、ご支援を賜り重ねてお礼申し上げます。また、本日は、公務ご多忙な中、ご来賓の東海農政局経営・事業支援部：石橋部長様、岐阜県議会：水野議長様、岐阜県農政部：足立部長様をはじめ関係機関・団体の皆様に、ご臨席賜り誠にありがとうございます。

さて、令和5年に、地域計画の策定を柱とする改正農業経営基盤強化促進法が施行され、本年度、農業委員会組織として地域計画への取り組みを最重要テーマとして位置づけ、農業者の意向把握や「目標地図」の素案作成、協議の場への参加などを行ってきました。その成果として、今月末には、県内で261の地域計画の策定が予定されており、これまでの皆様の取り組みに対し、厚くお礼申し上げます。

地域計画は、農業者等が話し合いを通じて、自らの地域の事を考え、将来の土地利用の在り方を「目標地図」という形で明確にした意義深いものであります。一方で、担い手不足や農地の集積・集約化が難しいなどの課題も浮き彫りになっており、話し合いやブラッシュアップを継続的に進めていく、今後の活動こそが大切です。

このため、2月18日には、皆様のご協力の下、「農業会議創立70周年記念式典並びに農業委員・農地利用最適化推進委員大会」を開催し、地域計画を実現するため、農業者へ計画と農地中間管理事業を周知し事業の活用促進に取り組むことと、地域計画をブラッシュアップするため、タブレットを活用し「農地の出し手・受け手の意向把握と情報提供」に継続的に取り組むことの2点を決議したところです。

関係機関・団体の皆様と連携して、決議した事項を着実に進め、計画の実現やブラッシュアップに結び付けていくとともに、活動の成果を「1農業委員会1事例づくり」として積み上げ横展開を行い、「農地利用の最適化」活動を推進していくことが、本県農業・農村の発展にも繋がるものと考えております。

また、今月末には「食料・農業・農村基本計画」が策定され、新たな農政が展開されますが、農業生産の基盤となる農地の総量確保と適正利用の推進はこれまで以上に重要となります。地域の農地、担い手の状況を熟知し、「農地利用の最適化」を推進する農業委員会組織には、大きな役割が期待されており、我々は、その責務を十分に認識し積極的に活動していく必要があります。

本会議としまして、会員をはじめ関係機関・団体の皆様との連携を密にし、研修会の開催や情報提供、担当職員による伴走支援等、農業委員会の支援にこれまで以上に取り組んで参りますので、引き続きのご支援、ご協力をお願いします。

本日の総会では、令和7年度事業計画、収支予算等について、ご審議頂きます。また、総会終了後には、研修会として、全国農業会議所の稲垣専務理事様から「農業委員会組織を巡る情勢と課題について」と題して、情報提供を頂きますので、よろしくお願いします。



岩井会長の挨拶



高田会長（左）からの要請

◆ 農業の担い手育成プロジェクト推進委員会に出席

県主催で3月19日（水）、県庁で開催された標記委員会に全体で15名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、県農政部 田口次長から「農業に興味のある人、やってみたい人は多い。就農には資材高騰や農地確保等の課題があるが、意欲ある人を就農に結び付けていきたい」との主催者挨拶があった。

続いて、報告事項として、（1）令和7年度研修者（第12期生）の募集状況について（2）就農支援・経営力強化に係る取り組みについて（3）トマト独立ポット耕で発生する根腐病および立枯病の発生生態と防除対策について、説明があった。

その後、（1）就農支援センターの取り組みについて（2）令和8年度研修生（第13期生）の募集・選考について等の説明があり、協議した。なお、令和7年度の就農支援センターでの研修生は2名。

◆ 全国農業会議所臨時総会に出席

全国農業会議所主催で3月19日（水）、東京都・都市センターホテルで開催された標記総会に、本会議から富田主幹が代理出席した。

冒頭、全国農業会議所 國井会長から「地域計画は、全国で21,299計画の策定が予定されている。7年度からは実行とブラッシュアップを進めていくことになる。持続可能な農業・農村を創る全国運動の実行と併せ、組織上げて支援を行い、国民の負託に応えていきたい」との主催者挨拶、農林水産省大臣官房 押切審議官から「地域計画の実現とブラッシュアップをけん引して頂きたい。農林水産省としても、皆様の取組支援を行うとともに、課題に対し予算、制度面での支援を検討していきたい

い」との来賓挨拶があった。

議事として、第1号議案「令和6年度収支予算の補正に関する件」 第2号議案「令和7年度事業計画の設定に関する件」 第3号議案「令和7年度収支予算の設定に関する件」 第4号議案「令和7年度借入金最高限度額の決定に関する件」 第5号議案「令和7年度会費の金額及び納入方法に関する件」 第6号議案「役員の報酬等の総額の決定に関する件」について、第7号議案「定款の変更について」審議し、原案のとおり承認された。

◆ 第2回岐阜県農政審議会に出席

県主催で3月24日（月）、岐阜県庁で開催された標記会議に、本会議から岩井会長とぎふ農業委員会女性ネットワークの高田会長が出席し、岐阜県農政に関する「新たな基本計画」の策定について、協議した。

◆ 第2回農業DXプラットフォーム構築検討会に出席

県主催で3月24日（月）、シンクタンク庁舎で開催された標記検討会に、全体で33名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、県農政部 高井次長から「担い手不足の中、省力化を可能とするDXの推進は重要。生産者のデータをクラウドに集約し活用を進めており、その現状と今後の対策等を報告する。ご意見等を頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和6年度の農業DXプラットフォームの取組状況について (2)令和7年度農業DXプラットフォームの効果検証について等、説明があり、協議した。なお、現在は冬春トマトといちごでのデータ活用の検証が進められており、今後、活用システムの方向性を定め、R8年度から本格利用を行う予定であり、対象作物も増やしていく。

◆ 県スマート農業推進協議会に出席

県主催で3月24日（月）、シンクタンク庁舎で開催された標記協議会に、全体で30名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

項目として、(1)令和6年度のスマート農業の取組状況について (2)令和7年度のスマート農業推進施策について (3)スマート農業キャリアアップ研修計画について等、説明があり、協議した。また、令和6年度スマート農業実証プロジェクトの実証結果についての情報提供があった。なお、令和6年度は、農業経営発展支援事業により31経営体、中山間地域等農業機械共同利用支援事業により4経営体に対し、スマート農業機器の導入支援が行われた。

◆ 県稲作経営者会議総会に出席

県稲作経営者会議主催で3月28日（金）、岐阜市・ハートフルスクエアGで開

催された標記総会に、会員19名、来賓として、東海農政局岐阜県拠点 加納地方参事官、県農産園芸課 宮田課長、日本政策金融公庫 長井課長代理他全体で38名参加し、本会議から山田事務局長、伊藤係長が出席した。

冒頭、県稲作経営者会議 中島会長から「総会に先立って理事会を開催し、事業計画や役員改選等について審議を行った。会員の皆様への提案等あるため、各議案についてご意見等頂きたい」との主催者挨拶があった。

総会議案として、議案第1号「令和6年度事業報告並びに収支決算の承認について」議案第2号「令和7年度事業計画並びに収支予算の決定について」 議案第3号「令和7年度会費の賦課徴収について」 議案第4号「規約の改正について」協議し、議案第1号～3号は原案のとおり承認され、議案第4号の規約の改正では、同会青年部との役員の任期を同一にするため、令和7年度末の任期を1年延長し、令和8年度総会までとした。

最後に、来賓の加納地方参事官、宮田農産園芸課長から祝辞を頂き、加納地方参事官からは「農政局の役割は、国施策を現場に伝え、現場の声を本省へ伝え、地域の農業振興を図ることであり、こうした機会を通じて役割を果たしていきたい」との祝辞があった。

総会後には、加納地方参事官から、米政策の進捗状況についての話題提供のもと、会員との意見交換を行い、米の流通や作況指数の考え方等について、活発な質疑応答や意見交換が行われた。



総会の様子

◆ 江崎知事へ意見書の提出

農業委員会法第53条第1項に基づき、昨年11月に知事、県議会議長へ提出した意見書について、江崎知事に内容をご承知頂くため、3月31日に、本会議 岩井会長、金森副会長から意見書を提出し概略を説明。山田事務局長、伊藤係長が陪席し、足立農政部長、佐藤農政課長、岩本農村振興課長が同席された。知事からは「意見書については熟読させて頂く」との回答あった。



江崎知事（中央）への意見書提出

◆ 令和7年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	支援期間	正社員採用期間日
第1回	令和7年3月4日～4月7日	令和7年6月1日～ 令和11年5月31日	令和6年6月1日～ 令和7年2月1日

第2回	令和7年～8月	令和7年10月1日～ 令和11年9月30日	令和6年10月1日～ 令和7年6月1日
第3回	令和7年10月～11月	令和8年2月1日～ 令和12年1月31日	令和7年2月1日～ 令和7年10月1日

◆ 令和6年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	14	15	14	15
第2回	19	24	19	24
第3回	14	17	14	17
合計	47	56	47	56

◆ 令和5年度～6年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和5年度、6年度の新規加入人数は下記のとおりでした。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動をよろしくお願いします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和5年度	令和6年度
4月	3名（垂井町2名、下呂市1名）	3名（岐阜市2名、羽島市1名）
5月	2名（池田町1名、高山市1名）	2名（大垣市1名、神戸町1名）
6月	0名	2名（各務原市1名、高山市1名）
7月	0名	2名（大垣市1名、下呂市1名）
8月	2名（揖斐川町1名、中津川市1名）	2名（輪之内町1名、高山市1名）
9月	2名（高山市2名）	1名（中津川市1名）
10月	2名（東白川村1名、高山市1名）	0名

11月	8名（下呂市1名、高山市7名）	8名（下呂市4名、高山市4名）
12月	1名（高山市1名）	1名（下呂市1名）
1月	4名（揖斐川町2名、中津川市1名、高山市1名）	3名（東白川村2名、高山市1名）
2月	6名（高山市6名）	0名
3月	0名	7名（岐阜市2名、垂井町1名、恵那市1名、高山市3名）
累計	30名	31名

◎加入取り組み状況

3月14日に揖斐川町農業委員会・JAいび川、24日に池田町農業委員会・JAいび川と対象者に対して年金説明を行った。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
4／18	農業委員会新任職員研修会（OKBふれあい会館）
5／9	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
5／14	監事会・理事会・常設審議委員会（JA会館）
5／28	令和7年度全国農業委員会会長大会

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・2025年版 日本農業技術検定過去問題集2級 (R07-02 A5判 1,375円)
- ・2025年版 日本農業技術検定過去問題集3級 (R07-01 A5判 1,430円)
- ・日本農業技術検定2級テキストⅡ（花き・果樹・畜産・食品） (R07-11 B5判 2,860円)
- ・農業の雇用シリーズ3 初めての労働保険・社会保険第6版 (R06-36 A4判 550円)
- ・新 農地全書 第9版 (R06-33 A5判 2,860円)
- ・信頼される農業委員会であるために(リーフ) (R06-34 A4判 121円)
- ・農業委員のための和解の仲介の手引き (R06-28 A5判 4,400円)
- ・令和7年度 経営所得安定対策と米政策(リーフ) (R06-35 A4判 121円)
- ・農業委員会スタッフジャケット (R06SJ サイズ S~XXL 4,950円)
- ・あなたも地域農業のために活動してみませんか！(リーフ) (R06-32 A4判 33円)
- ・農業委員会はこんな活動をしています！(リーフ) (R06-31 A4判 55円)
- ・農業者年金加入推進事例集 vol.17 (R06-29 A5判 880円)
- ・2025年 農業委員会手帳 (R06-30A：農業委員用、R06-30B：推進委員用 ポケット判 680円)
- ・2024年版 勘定科目別農業簿記マニュアル (R06-27 A4判 2,420円)